

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については均等償却（3年）によっている。

ソフトウェアについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
子ども支援事業積立資産	41,147,298	0	0	41,147,298
子どもアフター支援事業積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計	41,147,298	5,000,000	0	46,147,298

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
特定資産				
子ども支援事業積立資産	41,147,298	(41,147,298)	(0)	(0)
子どもアフター支援事業積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	46,147,298	(41,147,298)	(5,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	249,030	144,995	104,035
ソフトウェア	472,500	252,000	220,500
合 計	721,530	396,995	324,535